

全石商発 22 第 162 号
2022 年 12 月 23 日

全石連正副会長・支部長・理事
都道府県石油組合理事長
石油協会正副会長・理事
油政連正副会長・理事
都道府県油政連会長

} 各位

全国石油商業組合連合会
副会長・専務理事 加藤文彦

令和 5 年度当初予算案（石油流通関連）について

本日（12 月 23 日）、令和 5 年度当初予算案が閣議決定されました。石油流通関係予算について、ご連絡いたします。

なお、令和 4 年度補正予算については、「2022（令和 4）年度第 2 次補正予算案（石油流通関係）について」（2022 年 11 月 11 日全石商発 22 第 143 号）にてご連絡しました内容をご確認ください。

石油流通関係予算案額 252.2 億円（補正 182.5 億円+当初 69.7 億円） （260.0 億円（補正 186.7 億円+当初 73.3 億円）
--

なお、2023（令和 5）年度当初予算案の内容（予算額等）は現時点のものであり、今後、国会の予算審議等を経て確定するものであることを念のためお断りしておきます。

*（ ）内は令和 4 年度当初予算

I. S S の災害対応能力等の強化 【9.7 億円】（9.5 億円）

（1）災害時に備えた地域における「初級」-供給拠点の整備事業 6.7 億円（6.7 億円）

1）S S 等における災害対応能力強化に係る設備導入支援 4.9 億円（5.2 億円）

①地下タンクの入換・大型化支援 1.9 億円（1.8 億円）

●「住民拠点 S S」及び「中核 S S」等の S S の保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援

[補助率等] ※全国SS対象

地下タンクの入換・大型化	【非過疎地】	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	【過疎地】	中小企業：3/4、非中小企業：1/4、自治体所有：10/10

② ペーパー回収設備の導入支援 1.0億円 (0.7億円)

- ペーパー回収設備の導入を支援

[補助率] 1/2

[補助対象] 揮発油販売業者 (SS事業者)

③ 自家発電設備の入換 2.0億円 (新規)

- 中核SSにおける自家発電設備の入換を支援

[補助率] 10/10

2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業 1.8億円 (1.5億円)

- 住民拠点SS等における災害対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 石油組合等

(2) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

(うち石油タンク分) 3.0億円 (2.8億円)

① 石油タンク等利用促進事業 2.5億円 (2.3億円)

- 遊樂所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

[補助率] 中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

② 普及啓発事業 0.5億円 (0.5億円)

- 石油製品の消費者に対し、災害時に備えた自衛的な備蓄の普及啓発を実施

[補助率] 定額

II. 離島・SS過疎地対策・地域における新たな燃料供給体制構築

【49.5億円】（53.4億円）

(1) 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業

43.4億円（47.0億円）

① 離島のガソリン流通コスト対策事業 29.5億円（30.5億円）

- 輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助

② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業

1.7億円（0.7億円）

- 離島地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援。また、離島における流通合理化や安定供給に必要な設備に対し、費用の一部を補助

③ 環境・安全対策等 12.2億円（15.8億円）

- SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、
 - ① 地下タンクからの危険物漏えい防止のための補強工事
 - ② 地下タンク等の撤去
 - ③ 地下タンクの効率化等
 - ④ 漏洩点検検査 を支援

[補助率等] ※全国SS対象

①	漏えい防止対策 (FRPライニング等)	中小企業：2/3	10.4億円
②	地下タンク等の撤去	中小企業：2/3	
③	地下タンクの効率化等	中小企業：3/4又は2/3 自治体所有：10/10	
④	検知検査	中小企業：1/3	1.75億円

(注) 補助率は全国同一

(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 6.1億円（6.4億円）

① 先進的SS事業モデル構築等支援事業 3.9億円（3.9億円）

- SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した

業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援

ア) 先進的SS事業モデル構築支援事業 0.8億円(0.8億円)

●先進的なビジネスモデルの構築を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

[備考] 建物費は補助対象経費から除く

イ) 技術開発等支援事業 3.0億円(3.0億円)

●新たな技術の開発・実証を支援

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

② 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援事業 2.2億円(2.2億円)

●自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体の燃料供給に関する計画に基づく設備整備等を支援

ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業 0.5億円(0.5億円)

●自治体による燃料供給に関する計画策定の策定を支援

[補助率] 3/4

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村

イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業 1.7億円(1.7億円)

●自治体の計画に基づくSSの統合・集約・移転等に係る設備整備等を支援

[補助率] 中小企業：3/4、自治体：3/4、1/2

[補助対象] 公募により採択されたSS過疎地市町村、SS事業者等

[備考] 過疎去過疎地又は相対政力指数0.51以下の自治体：3/4

その他の自治体：1/2

自治体計画に基づかないものや、SS過疎地以外の事業者への補助は行わない

Ⅲ. 石油製品の品質確保 【10.6億円】（10.4億円）

(1) 石油製品品質確保事業 10.4億円（10.2億円）

●石油製品の品質確保のための品質分析事業

[補助率] 10/10

[補助対象] 公募により採択された事業者等

(2) 石油流通システム構築事業 0.2億円（0.2億円）

●品確法の登録申請手続きにおける電子化の推進

【添付資料】

別添① 令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案のポイント（石油流通関連）：石油流通課

別添② 「2022（令和4）年度第2次補正予算案（石油流通関係）について」（2022年11月11日全石商発22第143号）

別添③ 2023年度当初予算+2022年度補正予算（石油流通関連）内訳

※なお、新エネルギーシステム課の水素ステーション整備事業、自動車課の充電インフラ整備事業について、石油流通課がSS事業者の窓口を務めますので、水素ステーションの整備やEV向け充電設備の設置にご関心のある方は、石油流通課までお問い合わせください。

以上

担当：企画調査グループ 藤井、田辺、富永、直井、伊藤 03-3593-5836